

飯伊地区 産業経済動向

No.551 2025/2
(7.3.25 発行)



飯田信用金庫

IIDA SHINKIN BANK

しんきん南信州地域研究所

<https://www.iidashinkin.co.jp/>

〒395-0044 飯田市本町 1-2

TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132



Contents

表紙 写真：水温 4℃の天竜川へと進む時又初午はだか祭り（飯田市時又・3月9日撮影）	P 1
製造業 景況DIは前月から悪化。産業機器・医療機器向け分野で景況感悪化の声が多い	P 2
建設業 2月の公共工事は前年比減少。1月の住宅着工は前年比41%減少	P 4
商業・サービス業 景況DIは前月から改善もマイナス圏。宿泊業で景況感悪化の声が多い	P 5
環境特集 遠州・東三河地域における、資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例Ⅰ	P 6
しんきんリニア・三遠南信対策室です リニア中央新幹線についての定点観測アンケート ～リニア開業延期に対する地域の意識～	P 9
飯伊地区全産業景況DIの推移・主要経済指標	P 12

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ（<https://www.iidashinkin.co.jp/>）に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならず、全国で行っています。



100%植物性インキ
[ソイラリス100] を使用しました。

再生紙を
使用しています

地区内製造業の景況判断指数

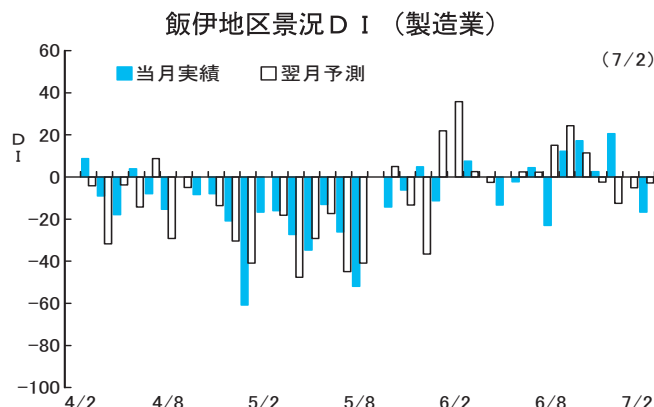
概況 景況DIは前月から悪化。産業機器・医療機器向け分野で景況感悪化の声が多い

当月の製造業の業況判断指数（DI）はマイナス16.7で、前月から16.7ポイント低下。翌月予測はマイナス2.9で、前月から2.2ポイント上昇。機械製造の産業機器・医療機器向け分野で売上悪化、景況感悪化の声が多く聞かれ、指数を押し下げた。要因として、トランプ政権の関税政策等に対する不透明感を指摘する声が複数聞かれた。先行きについては、多くの分野で好転見込みの声と悪化見込みの声が拮抗しているが、食品製造では悪化を見込む声がやや多かった。

主な業種の動き

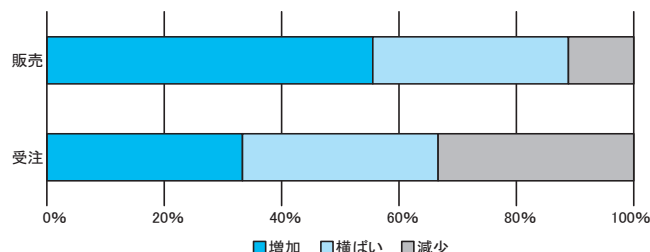
●電気・精密・光学

- ☑受注、販売… 販売、受注ともに前月比は業者により増減分かれるが、販売は増加の声が多い。先行きについては、販売では増加見込みとの声がやや多い。
- ☑景況感…… 当月、先行きともに、好転見込みと悪化見込みの声が拮抗している。



【DI（ディフュージョン・インデックス）】とは…
景気に関する投票を指数化したもので、全体の回答数を分母、良い、やや良いとの回答数を分子にした割合から、全体の回答数を分母、悪い、やや悪いとした回答数を分子にした割合を引いた数値。
「先月と比べて景気が良い」との回答が多ければプラス、「先月と比べて景気が悪い」との回答が多ければマイナスとなる。

電気・精密・光学向け部品前月比回答割合



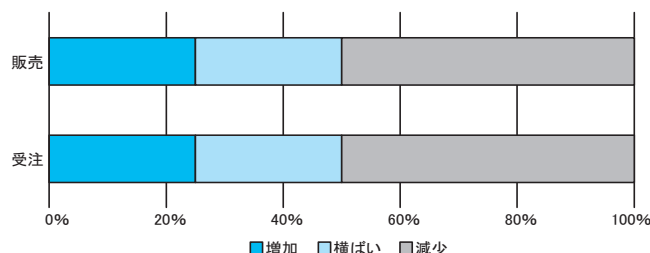
〔企業からのコメント〕

- ・「低迷していた民需の受注が徐々に動き出しているが、この先については不透明感が続いている」「中国の補助金に関する案件が受注を増加させている、9月頃までは続く可能性があるとの情報」「動きが出始めている」
- ・地元業界、他地域の様々な営業からも「最悪に近い状況」との声が聞かれる。

●半導体、液晶製造装置向け機械部品

- ☑受注、販売… 受注、販売ともに前月比では業者により増減分かれるが減少の声がやや多い。先行きは受注は横ばいの声が多く、販売は減少見込みの声が多い。
- ☑景況感…… 当月の景況感はやや悪化～横ばい。先行きについても同様。

半導体、液晶製造装置向け部品前月比回答割合



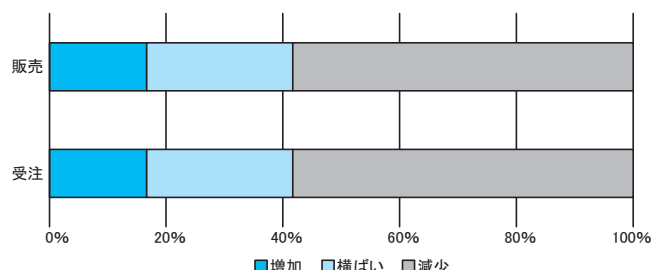
〔企業からのコメント〕

- ・「一部、中国向けの生産が前倒しとなったが、全体としてはトランプ政権の関税懸念から様子見となっており、また最終デバイス市況感の回復の遅れから投資計画が後ろ倒しとなっている。その結果、需要が低迷傾向になっている」「2月の販売高は前年を上回っているが、前年が輪をかけて悪かったことが要因。メイン取引先向けの販売が戻らず、ピーク時や目標に達していないのが現状」
- ・「取引先の決算状況を聞いても、前年並みなら良い方で、多くは前年実績以下となる模様。2025年の展望についても、回復時期が正直読めず、希望的な観測も含めて年の後半勝負との回答であった」「2025年1月の世界半導体市場を地域別に見ると、アメリカが前年同月比50.7%増となっている。トランプ政権の関税や、半導体への追加規制の警戒感から駆け込み出荷が続く、その反動で、春から夏の需要に対しては後ろ倒しの傾向となっている」「アメリカの今後の関税処置に対する様子見状態で、各取引先から情報が出てこない」
- ・どの業界でも、年度が替わる4月からの状況次第と思われる。良い意味で期待を裏切るような状況の好転を期待する。そのときに、波に乗り遅れないように情報をキャッチし、柔軟に対応できるように準備する。

●産業機器、医療機器向け等機械部品

- ✓受注、販売… 販売、受注ともに前月比は業者により増減分かれるが、減少の声が多い。先行きについても業者により増減分かれるが、減少見込みの声が多い。
- ✓景 況 感…… 当月は悪化～横ばいで、好転との声はなかった。先行きは横ばい見込みの声が多く、次いで悪化見込みの声が多い。

産業機器、医療機器向け部品前月比回答割合



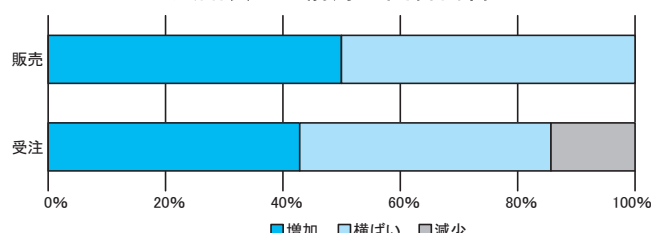
[企業からのコメント]

- ・「航空・防衛分野の好調が続いているが、他の分野は波が激しい状況」「大手企業の在庫調整により、受注が大幅に減少」「とにかく動き出さない。関税の動向にも注目」
- ・「製造業全般で良い話はほとんど聞かない。金利の上昇もあり、体力のない会社は厳しくなっていくと思われる」「少し前までは夏以降には動き出すのではと言われていたが、最近は年明けまでは厳しいかもとの声も聞こえる」「地域外だが、自動車関係の部品加工はかなり厳しい状況だと聞いている」

●食品製造（漬物、半生菓子、菓子原料、その他食品）

- ✓売 上…… 菓子の前月比は横ばい～増加。先行きは、食品製造全体では業者により増減分かれるが、増加を見込む声が多い。
- ✓景 況 感… 当月は横ばいとの声が多い。先行きは業者により見方が分かれるが、悪化を見込む声がやや多かった。

食品製造 前月比回答割合



[企業からのコメント]

- ・「原料の価格が上昇を続け、メーカーは疲弊。小売サイドからは低価格製品やPBの要求が多くなってきており、対応するも、販売・製造点数が伸びない」「受注残高は前年比でやや増加。値上げして金額は増加しているが、数量が伴っていない」「輸出の受注を多くいただいている」
- ・「消費者がどこまで値上げを受け入れてくれるのかを模索している」「資材値上げは、ほぼ全品目に及ぶ状況。それに伴い、4月からは一部商品の値上げを実施」「これだけ米や生鮮食品が値上がりすると、景気への影響が心配」「原材料については、歯止めがないような値上がり」

●水引製品、冠婚葬祭・祝儀用品、正月・盆用品

- ✓売 上 … 前月比は減少。先行きはやや増加を見込むという。景況感はやや悪化～横ばい。

[企業からのコメント]

- ・2月は例年になく各地で多量の積雪が続き、品物の出荷が低下して販売が落ち込んだ。月末の週のみは販売が伸びたが、最終的には昨年よりも減少した。
- ・市場・市況が安定を保ち推移している。これら状況を鑑み、本年度経営計画（生産計画・販売計画）を設定。
- ・「同業者間に於いて、成長企業・衰退企業・事業承継者未定企業等、色濃く浮かび上がって来た」「各社、新製品が滞っていて、従来品に頼っている状態で販売が伸びず苦勞している。個々の会社で単独行動しても、儀式に関しては発展しないので、組合で行動を起こすことが大事」

●上記以外の製造業

- ✓建築用金属製品… 販売は前月比やや増加、前年比では増加、先行きは減少を見込む。景況感はやや悪化～横ばい。
- ✓自動車向け部品… 販売は前月比、先行きともに横ばい。景況感については当月、先行きとも横ばいという。
- ✓印 刷…………… 販売は前月比で増加、前年比はやや増加。当月の景況感は、一部でやや好転したとの声があった。

[企業からのコメント]

- ・建築資材の高騰、労務不足等の影響で、再開発以外の新規の建築案件がかなり減っている。
- ・「2月は大物の仕事があり、対前年比も多少ながらアップできた。ただ、受注件数としては1割ほど落ちており、次月に影響が出てきそう。3月は印刷業界においては一番の稼ぎ時となるので、年度末らしい忙しさであってほしい」「この年度末と飯田市議選の影響で印刷の動きがあるようだが、これが過ぎると静かになる。これからは事業内容の発信の強化に努める」
- ・「どの企業においても人手不足との声を聞くが、印刷業界においては特に応募が少ない感じがする。求人方法にもいろいろな工夫が求められるようだ」「受注を増やすための営業および設計の人員増を検討中」

建設業

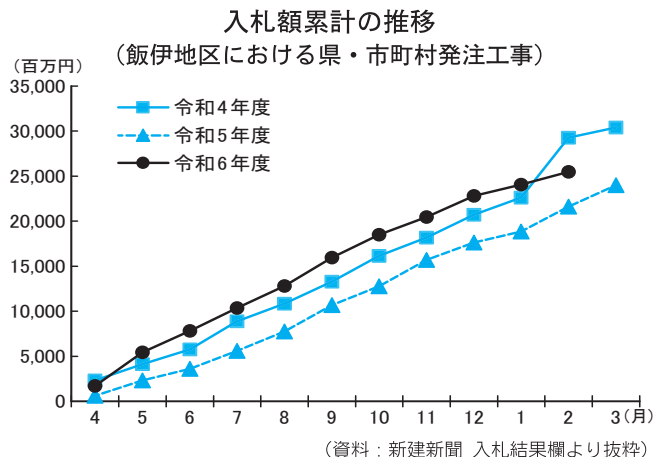
官公需

概況 2月の公共工事入札金額は前年比で47.8%減少、一昨年比では78.5%減少

✓公共工事入札額… 当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約14.3億円（3月15日調査時点）。前年に比べ47.8%減少、2年前との比較では78.5%の減少。

✓景況感…………… 当月は業者により見方が分かれるが、横ばいとの声が多い。先行きについても業者により見方は分かれるが、やはり横ばい見込みの声が多い。

✓原材料価格…………… 当月はやや上昇～上昇との声が多数を占め、下降との声はない。先行きについても上昇を見込むという声が多い。



[企業からのコメント]

- ・「前年同月をかなり上回る受注量がある。6月以降の新規見込みも受注は進んでいるが、今期ほどではない」「稼働日数が通常月より少ないため工事高は微減」
- ・「1～2月に比べ、県内は全体的に稼働率が上がってきた様子。予測より早く人手不足が始まりそうだ」「施工社員が不足。中途採用で対応」「業務量はあるが、技術者が不足している」「技術者が不足。技術者のほか、営業等も通年で募集している」「長野県中南信、愛知、静岡から下請けを得つつ、引続き求人を入れていく」

民需

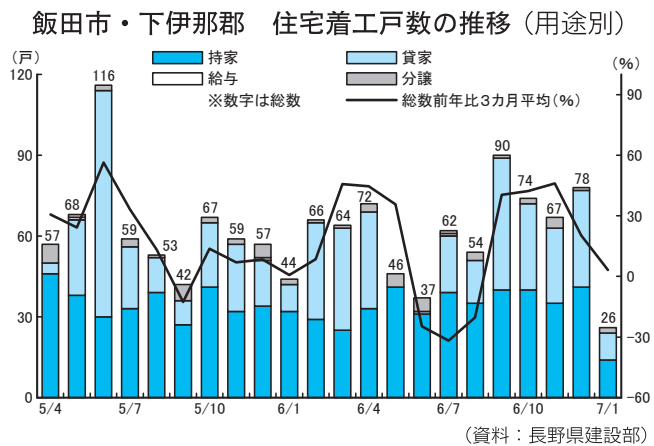
概況 令和7年1月の住宅着工戸数は26戸で前年比41%減少。

貸家、分譲は横ばいも、持家が減少し、昨年6月以来の前年比マイナス

✓住宅着工戸数… 当地区の1月の住宅着工戸数は26戸。前月比67%減、前年比では41%減。持家の戸数は14件で前年（32件）から大幅に減少。貸家は10件で前年（10件）から変わらず。分譲は2件で、こちらも前年（2件）と同じ。

✓景況感…………… 当月は悪化～横ばいで、好転との声はなかった。先行きは業者により見方が分かれるが、横ばいを見込む声が多い。

✓原材料価格…………… 当月は横ばい～上昇。先行きについては、ほとんどの事業者が上昇を見込むという。



[企業からのコメント]

- ・「新築住宅やリフォームは割と順調な感じ。一般工事引き合いは少しある。ただ2～3か月は仕事はあるが、その先の予定はなかなか見えない」「暖かくなり新築やリフォームが出てきた様子。しかし4月の建築基準法改正の影響が心配」
- ・半導体関連の状況が悪く、関連製造企業の設備投資が減少していると感じる。
- ・県内においての同業者は、後継者不足、資材・賃金上昇に伴う減益等を理由に、50歳代後半以上の経営者の事業継続意欲が低下していると感じる。M&Aによる買収や廃業・解散などが、今後増えてくるのではと感じている。

建設資材等

概況 2月の生コンの売上は前月比、前年比とも業者により増減分かれる。

骨材は前月比は業者により増減分かれ、前年比は減少～やや減少

✓生コン … 売上は前月比、前年比とも業者により増減分かれる。

✓骨材 … 売上は前月比は業者により増減分かれる。前年比は減少～やや減少。

[企業からのコメント]

- ・1月の主な出荷はリニア関連工事、三遠南信工事、砂防堰堤・橋梁工事、工場建設等に関わるものだった。リニア関連工事の出荷量は当月出荷量の4割弱。
- ・リニア需要に支えられ、そこそこの売上は確保できた。
- ・リニア関連、三遠南信関連などがあり、業界各社は順調に売上を確保していると思う。原石の採取状況についても非常に調子が良い。

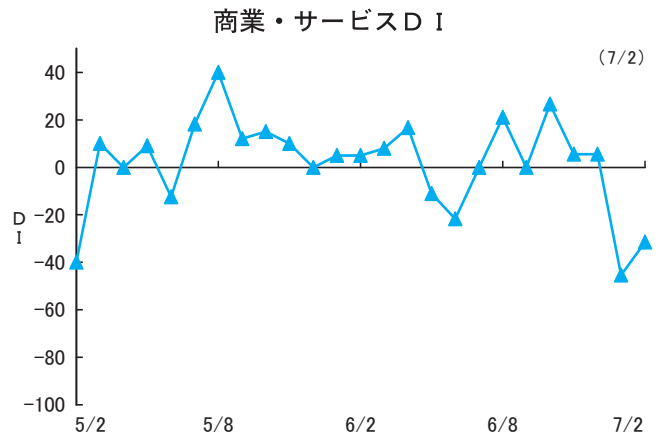
商業・サービス業

概況 景況DIは前月から改善もマイナス圏。宿泊業で景況感悪化の声が多い

当月の商業・サービス業の業況判断指数（DI）はマイナス31.6で、前月から13.9ポイント上昇。

当月は、卸売業の一部で景況感好転の声があったが、他の業種では悪化～横ばい。前月と比較して横ばいとの声が増えたため指数は改善したが、宿泊業では、前月に続いて多くの事業者から景況感が悪化したとの声が聞かれた。長引く物価高による影響を指摘する声のほか、降雪の影響によって直前のキャンセルに見舞われたとの声も聞かれた。

次月以降は春の観光シーズンを控え、飲食業、宿泊業から景況感好転を見込む声が複数聞かれた。



主な業種の動き

●小売業 概況 売上の前月比は業者により増減分かれる。景況感は悪化～横ばいで、好転との声はない

☑売上 … 前月比は業者により増減分かれるが、大幅な増加という声はない。

☑景況感 … 当月は悪化～横ばいで、好転との声はない。先行きはやや悪化～横ばい。

〔企業からのコメント〕

- ・「野菜は変わらず高い。米は不足で価格上昇。その他商品についてもメーカー値上げあり」「仕入は高いままで、利益が少ない」「物価上昇の影響により、来店客数、顧客単価とも大幅に減少。今後も厳しい状況が続くそう」

●卸売業 概況 売上の前月比は業者により増減分かれる。景況感は横ばい～やや好転

☑売上 … 食品、食肉は前月比減少、青果は前月比やや減少。

〔企業からのコメント〕

- ・野菜は、全体の取扱量は昨年と変わらないものの価格高が続いており、野菜全体で2割高。特に白菜、キャベツ、レタス、ブロッコリーは価格が昨年の2倍を超える。春先になり、価格上昇が落ち着くことが望まれる。果実は、売上1位の苺は入荷2割増、売上も1.5割増加となっており、いちご狩りが開始されて入荷が少なくなる時期だが入荷、売上ともに好調。果実全体では、入荷やや減も、価格高により売上は増加。
- ・商品全般的に売上はやや増加で、次月以降もやや増加を見込むが、仕入単価は高止まりしており、販売単価についても主に希少品について値上げを実施した。
- ・これ以上物価高騰が続く場合、一般消費者は限界が来ているのでは、と感じる。

●飲食・宿泊・運輸業 概況 売上の前月比は、飲食業で横ばい～やや増加、宿泊業は業者により増減分かれるが減少の声が多い。景況感は、宿泊業で悪化との声が多い

☑売上 … 飲食業の前月比は横ばい～やや増加。宿泊業は業者により増減分かれるが、減少との声が多い。運輸業は前月比やや減少。

〔企業からのコメント〕

- ・「数字上では1月、2月とも売上の減少はないが、1月から料金体系を上げているので、その分を差し引くとかなり落ちているのかもしれない。1月分の仕入れは前年比でやや増加しており、その分利益も減少していた。原材料高騰のためと思われる」「宴会は1月から継続しており1月よりも売上は良かったが、理由は分からない。物価上昇が響いており、景気は良くないと感じる。お米の値段が上がるのが一番痛い」
- ・「週末に2回の積雪があったため、関西方面からの高速道路の計画的通行止めが実施された。通算で、100名を超えるキャンセルが発生した」「宿泊客数、消費単価ともに前年比マイナス。諸物価の値上げ、地域経済の状況など、様々な要因があると思われる」「気象情報によって、客足に影響を及ぼしてしまっている」「宴会需要はあるが、宿泊は少ない」「国内需要だけでインバウンドがない状況では、季節的に低調になってしまっている」
- ・コロナ前との売上対比は8割弱で、タクシー運行回数はいまだ7割止まり。一日を通して、明らかに利用者数は減少している。このところの消費物価高に加えて、先行き不安のために利用を控える方が相当数いるようである。
- ・去年は園原インター道路の崩落事故により花祭りが中止となったが、今年はそれまでに道路復旧することとであり、普通に祭りが開催されて多くの方が訪れてくれることを祈っている。
- ・アフターコロナを睨んで、対策のできた企業とそうでなかった企業の明暗が明確になっている。

遠州・東三河地域における、 資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例 I

これまで、当地域の企業様の環境への取り組みをいくつかご紹介してきたが、範囲を広げ、浜松市にある（一財）しんきん経済研究所、豊橋市の（公社）東三河地域研究センターのご協力を得て、遠州・東三河地域の企業様の、特徴的な環境への取り組み事例を、2回に分けてご紹介する。

●東三河地域における資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例 ～（公社）東三河地域研究センター～

(1) B 5 軽油への取り組み ― サーラエナジー株式会社 ―

サーラエナジー株式会社（旧社名：中部瓦斯株式会社）は、豊橋市に本社を置き、ガス、電気、石油等の各種エネルギーを中心に、リフォーム事業や生活サービス業等、生活基盤を支える様々な事業を展開している。

同社は、2007年10月、地球温暖化防止と資源循環型社会の構築に貢献する取り組みとして、バイオディーゼル燃料（BDF）を精製する事業を開始した。

BDF は植物由来燃料としてカーボンニュートラルとされ、燃焼させても CO₂ 排出量にカウントされない特徴がある。また、排気ガス中の黒煙が軽油より大幅に少なく、酸性雨の原因となる硫黄酸化物の排出量がほぼゼロで、クリーンなエネルギーと位置付けられる。

同社の BDF には、リサイクルステーションで市民から回収されたり、飲食店等で発生した使用済み天ぷら油（廃食油）が使用されており、東三河地域の各自治体や浜松市などの協力を得て800か所以上で回収、月に20klの廃食油が集められる。

これを減圧蒸留装置に掛けて BDF として再利用するが、同社は「軽油に対して、5 %以下の BDF を混合させた軽油（B 5 軽油、BDF 5）」を供給している。

2009年に「揮発油等品質確保法（品確法）」が改正され、軽油に対して BDF を 5 %混合することが認められて、軽油と同じ扱いになったことから、同社は BDF 5 の供給を開始した。

BDF は100%使用する（BDF 100）こともでき、BDF 5 よりも環境負荷の低減効果は大きい。実際に社用車にクリーンディーゼル車を導入して BDF 100 の実証データを取得しているが、乗用ディーゼル車において実機テスト車両として 6 年間

BDF 5 と BDF 100の比較

名 称	BDF 5	BDF 100
概要	軽油混合燃料（改正品確法）で軽油とされている	廃食用油を原料として製造したバイオディーゼル燃料
CO ₂ 削減効果（軽油との比較）	△ 5 %	△ 100 %
軽油税	課税（5 %分にも）	非課税
メーカーコメント	軽油と同じ扱い	自動車メーカーの保証が受けられないため、自己責任での使用となる
利点	軽油扱いの為、スタンドで給油した軽油と混合しても問題なし	CO ₂ 削減効果が大きく、軽油と比較して PM（黒煙）の排出量が削減される
注意点	特になし	課税されている軽油、B 5 軽油と混合しない注意が必要。 生産者ごとの品質のバラつきが大きい

で60,000km走行して、トラブルは起きていないとのことである。

しかし、BDF 100 は、生産者ごとの品質のバラつきが大きいこともあって現状品確法に定められておらず、また、自動車メーカーによる保証もないため使用も自己責任によるものとなる。こうしたことから、事業化には BDF 5 が適している。

2024年10月から、豊橋市が埋立処理施設で使用している公用車への BDF 5 の試験導入を開始した。県内では名古屋市に続く 2 番目の取り組みで、散水車 1 台とダンプトラック 2 台に対し給油を行っている。2025年 1 月からは新たに南部環境センターにおいてもゴミ収集車の車両に対しテスト運用を行っている。

今後も引き続き、東三河地域の各行政機関での導入に向けた商品 PR を進めていくとのことで、更なる利用の拡大が期待されている。



公用車への給油 中日新聞 2024年11月13日 掲載

(2) 蓄電所整備 ―サーラエナジー株式会社―

例えば太陽光発電は、発電が昼間に偏る。すると昼間の電力供給が、需要を上回る事態が発生しうる。もしこれを放置すると、周波数に乱れが生じ、最悪の場合は大規模停電が発生する危険性がある。

これを防ぐために、法令に基づき一部発電施設の発電、送電機能を強制的に停止する「出力制御」が実施される。実は2023年度、九州エリアで136回、中部地方でも20回の出力制御が行われているのだが、出力制御をうけると、停止期間中の発電分の売電収入を逃し、事業継続の足かせとなりかねない。また、せっかく発電した電気を捨てることになってしまう。

そこで、発電した電気を蓄電池に貯めておくことができれば、供給が不足するタイミングで放出し再生可能エネルギーの有効活用と安定供給を強化することが可能となる。このように、系統用蓄電所は

電力需給の調整弁となり電力の安定供給に資することができるが、政府の補助金や投資促進策もあって、全国各地で整備が進められている。

前述のサーラエナジー株式会社は、浜松市と豊橋市で蓄電所の整備を進めており、いずれの施設も2025年夏から秋頃に運用開始を予定している。

浜松蓄電所は、様々な発電施設からの送電を集約し、一時的に電力を貯蓄する役割を担うほか、特別高圧の電力を出力することが可能であることが特徴で、日本ガイシ㈱製のNAS電池を48台設置している。NAS電池は長寿命で、安全性に配慮され、国内での導入実績も多い。

東三河蓄電所は、再生可能エネルギー併設型の蓄電所であることが特徴で、他の発電施設からの系統電力と合わせ、敷地内の太陽光発電設備による発電電力についても蓄電を行う。こちらはリチウムイオン電池を採用しているが、技術開発が進み大容量の電池が低価格で供給されるようになっているとのことである。

蓄電池の普及・拡大が再生可能エネルギーの安定供給につながり、地域における再生可能エネルギーの導入促進やカーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献が期待される。

蓄電所施設概要

名 称	サーラ浜松蓄電所	サーラ東三河蓄電所
設置場所	サーラエナジー浜松供給センター敷地内	サーラeパワー株式会社 東三河バイオマス発電所敷地内
蓄電池種別	日本ガイシ㈱コンテナ型NAS電池	ジンコソーラーリチウムイオン電池
出 力	11,400kW（特別高圧）	1,999kW（高圧）
蓄電池容量	AC 57,600kWh DC 69,600kWh 一般家庭約6千世帯分の一日の電力使用量に相当	DC 7,520kWh 一般家庭約650世帯分の一日の電力使用量に相当



サーラ浜松蓄電所



太陽光パネル設置予定エリア 蓄電池・受電盤等設置予定エリア

サーラ東三河蓄電所建設予定地

(3) 食品リサイクルの取り組み ―有限会社環境テクス―

有限会社環境テクスは、豊川市にある2005年創業の会社。「私たちは創意工夫をもって資源循環により新たな価値を生み出し、持続可能な社会実現に貢献します」を経営理念に掲げている。

同社は、食品工場で発生する食品廃棄物（製造副産物、規格外品、余剰食品）を加工して製造された飼料「エコフィード」を動物の餌として養豚場などに販売している。

動物の飼料はトウモロコシなど海外からの輸入に頼っている部分が大きく、再資源化による飼料の供給は飼料の国内自給率の向上にも寄与している。

環境テクスでは飼料製造のほか、飼料を流通させる商社機能、コンサルティング、養豚の4つの事業ドメインを持っている。

〈飼料製造、飼料流通の商社機能〉

飼料製造の原料には、パイナップルの皮、もやし、酒粕・みりん粕・醤油粕などの粕類、パンくず・菓子くず、小麦粉・コーンスターチ・米粉・パン粉、缶詰・シロップ、ヨーグルト・牛乳・清涼飲料水、ラーメンやうどんの乾麺など、実に多様である。

それぞれの素材に含まれる成分を測定し、品目に応じて脱水処理や粉碎処理、養分添加を行い飼料として再利用を行っている。

最近ではクラフトビールやウイスキーを製造する際の廃液の受け入れており、酵母が多く含まれ利用価値が高いという。また、粘度が高く扱いにくい材料のため再利用化が進んでいなかった飴、グミ、ゼリー等の菓子廃棄物も、ボイラーの加熱蒸気で溶かし液状化させることで液体飼料原料として再利用する独自手法を開発している。

製造した飼料は、契約している養豚場、牛舎に納入される。養豚場は20か所ほど、牛舎は30か所ほどと契約し、量的には豚と牛が半々くらいである。このほか、養鶏場にも数か所納入を行っているという。

〈コンサルティング事業〉

飼料の製造は、全ての食品廃棄物を豊川市にある同社工場が受入れ、加工再資源化を行っているのではない。全体量の75%が、排出元の食品工場内に併設された加工工場内で再資源化処理されている。

これを「食品廃棄物オンサイト処理システム」と名付け、システム導入の事業組み立てから機械の導入手配、出荷先となる養豚場や牛舎との調整まで行うのが、コンサルティング事業である。

3年で償却可能なプランを提示するため、廃棄コストと比較した多くの会社が採用を希望し、依頼に対して対応が追いついていない状況とのことである。

食品廃棄物のリサイクルを行うことは、食品安全システム認証のFSSC22000を取得する際の加点要素となる点も、導入を後押ししている。

〈養豚事業〉

環境テクシスは、エコフィードを自社の養豚事業にも活用している。成分分析では、発酵飼料で育った豚は一般的な豚肉と比べてオレイン酸が多く、脂に甘みがありしっとりとした食感となり、リノール酸が少なく軽やかでヘルシーな味になるという。自社で厳選したエコフィード100%を使用して育てた豚は、ブランド豚「雪乃醸」として販売、豊川市のふるさと納税の返礼品としても採択されている。

現在200頭の豚を飼育しており、自社養豚場だけでも年間150トンの輸入飼料原料を代替している。

食料価格の高騰に加え、餌のコストが1.5倍程に上がっており、畜産農家は苦境に立たされている。そのような中で、資源循環による循環型農業のリーディングカンパニーを目指し、当社・食品メーカー・畜産農家が「三方よし」となるような関係を構築できるように、これからも他社がやらないような仕事に取り組んでいきたいとのことであった。

また、競合する企業がほぼないことから営業エリアが全国となっているため、将来的には依頼の多い関東地区にも工場を作り、営業拡大を進めていきたいとのことである。

謝辞：本レポートはサーラエナジー株式会社 石油推進事業部 柘植様、カーボンニュートラル推進部 若田様、池田様及び有限会社環境テクシス 代表取締役 高橋 慶様へのヒアリングを基に取りまとめを行った。ご協力頂いた皆さまに厚く御礼申し上げます。

(公社) 東三河地域研究センター 研究員 山本 貴之

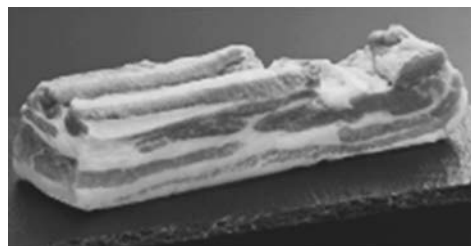
※引用記載のない資料はヒアリング先各社提供資料



飼料製造設備 愛知環境賞 受賞事例集2023



オンサイト処理システムの提案



雪乃醸 愛知環境賞 受賞事例集2023

リニア中央新幹線についての定点観測アンケート

～ リニア開業延期に対する地域の意識 ～

当研究所が毎年定期的実施している「リニア中央新幹線についての意識調査」アンケートの令和6年度調査を本年2月に実施した。昨年3月にJR東海がリニア工事の完成が10年以上遅れることを表明して以降初のアンケート調査となる。

1 調査票回収、回答者の属性状況

アンケート調査は『飯伊地区産業経済動向』（以下『動向』）の調査先および発送先（読者）と当金庫営業店窓口等でお取引先様に広くご協力をお願いした。アンケート回収数は227と多くの回答をいただき、皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

回答者は女性が男性を1名上回った。回答者の年齢区分、住所、職業はそれぞれ右グラフの通りとなっている。

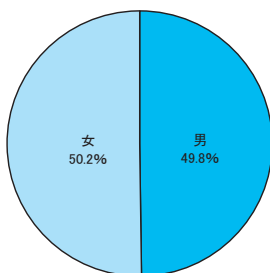
2 リニア新幹線への期待と不安

恒例の「Q リニア中央新幹線に期待していますか」は、「期待している」が8割台を維持しているものの、前年調査のそれを3ポイント下割る結果となった。「Q リニア中央新幹線に不安を感じますか」も「不安を感じる」が僅かであるが前年度調査を上回っている。「Q リニア中央新幹線に期待していますか」の「期待できない」理由に「外部からの（ヒト、モノ、カネの）流入に期待できない」31.1%（期待できない理由総数に対し、以下同様）、「駅の賑わい施設が期待できない」11.5%を抑えて「リニア開通時期が不明」がトップの42.6%（前年度50.0%）となっている。

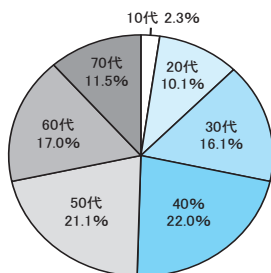
また、「不安を感じる」の理由のうち、「開通時期が不明」は理由総数の中で36.7%（前年度34.4%）を占めトップ。「工事の安全」18.4%、「環境への影響」17.1%が続いている。

期待できない理由、不安を感じる理由の中で、「開業時期が不明」は昨年度調査から大幅な増加とはなっていないが、期待できない、不安を感じる理由として、開業時期が不明もしくは開業時期の遅れに対する懸念が最重要と捉えられていることは確実とみられる。

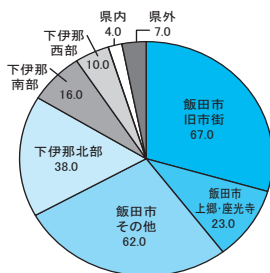
Q 回答者の性別



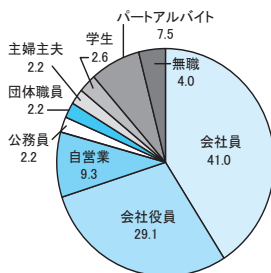
Q 回答者の年齢



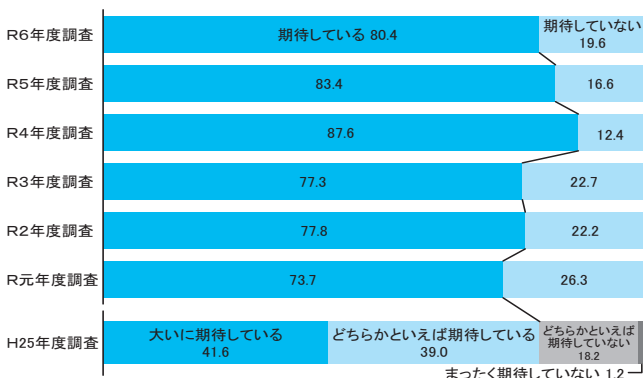
Q 回答者の住所



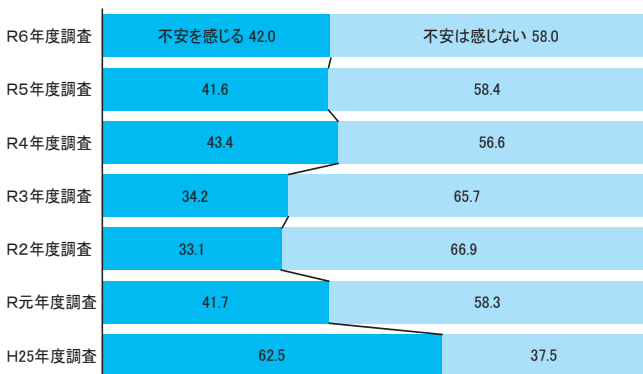
Q 回答者の職業



Q リニア中央新幹線に期待していますか



Q リニア中央新幹線に不安を感じますか



3 リニア開業延期についての地域の見方

リニア開業が10年以上延期することが確定し、地域の皆さまはどう受け止めているか、意見を伺った。次頁に関連する項目について、回答をグラフで示した。

- ① リニア延期によりリニアを待ち望む気持ちは、岩盤の「変わらない」が52%。これに「やや強まった」、「強まった」を加えて58%を占めているが、反面「薄れた」「やや薄れた」が合計で40%を超えていることは無視できない状況と考える。
- ② 開業延期による環境負荷は「変わらない」46%だが、「やや増加」「増加」計で30%を超えることとなった。
- ③ 工事関係の事故については、「やや増加」「増加」計で27%に達する見方が示された。
- ④ 工事延期により、工事への地元の負担が「やや増加」「増加」計で50%超となっている。
- ⑤ 工事関係の人員不足が「やや逼迫」「逼迫」計で40%超となっている。
- ⑥ 地域の工事関係需要が工事延期により「やや増加」「増加」計で30%超とする見方がある。
- ⑦ 当地域の景況は「停滞」「やや停滞」が42%で「やや活況」「活況」計11%を大幅に上回っている。
- ⑧ 当地域の人口減少が「変わらない」51%に対し、「加速」「やや加速」計26%で「やや減速」「減速」計12%を上回っている。
- ⑨ 地域外からの資本流入は「変わらない」46%を境とし、「減少」「やや減少」計24%が「やや増加」「増加」計15%を上回っている。
- ⑩ 地域内のインフラ整備については、「やや増加」「増加」計が21%が「減少」「やや減少」計19%と拮抗している。
- ⑪ 業者間の競争は、「弱まる」「やや弱まる」計9%。「やや強まる」「強まる」計が20%と上回る。
- ⑫ 地域内の観光客数は「減少」「やや減少」計26%と「やや増加」「増加」計14%を上回る。
- ⑬ 製造品出荷額（通期）は、「減少」「やや減少」計12%で「やや増加」「増加」計10%を上回っているが、「変わらない」59%はアンケート各項目で最も高い数値となっている。
- ⑭ 地域の商品販売額は「減少」「やや減少」計19%が「やや増加」「増加」計14%を上回っている。
- ⑮ 地域への外国人旅行者数については、「減少」「やや減少」計20%と「やや増加」「増加」計12%を上回っている。
- ⑯ 地域の外国人労働者は「減少」「やや減少」計は10%。「やや増加」「増加」計23%が上回る。

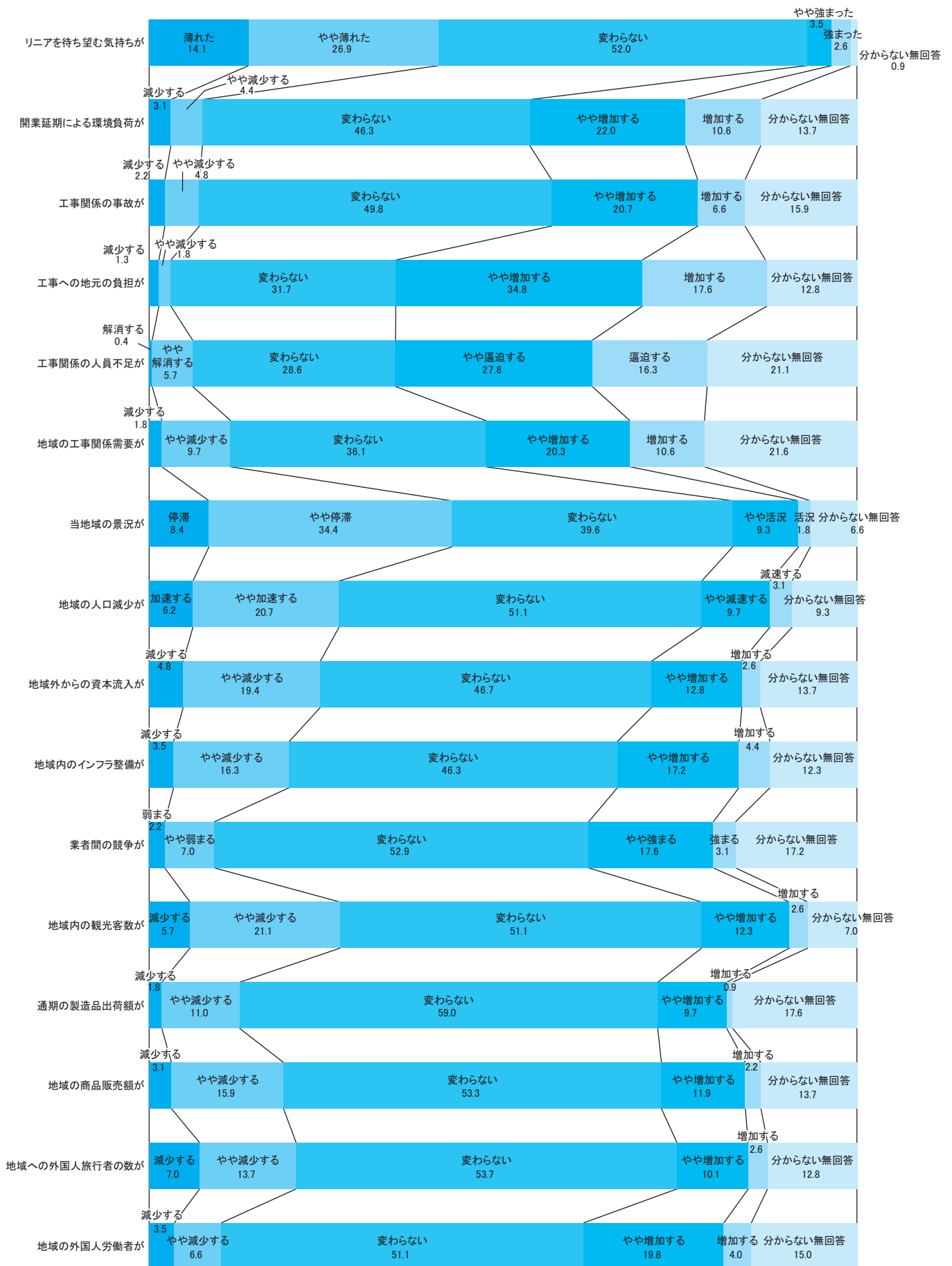
総じて、工事が長引くことで地域の環境や工事関係の事故など工事による影響が続き、地域の負担が増加することが懸念されている。工事関連需要は続くと思われるが、それにより地域の人員不足が深刻化すると予測されている。関連して外国人労働者は今後増加に向かうと考えられている。

リニア開通が遅れることで地域の人口減少が加速する。また地域外資本の流入が細り、観光客の来訪が増加に向かわないなど、商機を逸することが考えられている。これらから業者間競争は、強まるとする見方が優勢となっている。

当地域にとってリニア開通の遅れは景況にはマイナスと捉えられているが、その中で地域の製造品出荷額が「変わらない」と「やや増加」「増加」の合計で7割近くを占めており、関連の皆さま方の意気を感じる回答となっている。

Q リニア開業の延期が確定しての当地域の景気・経済に関する影響

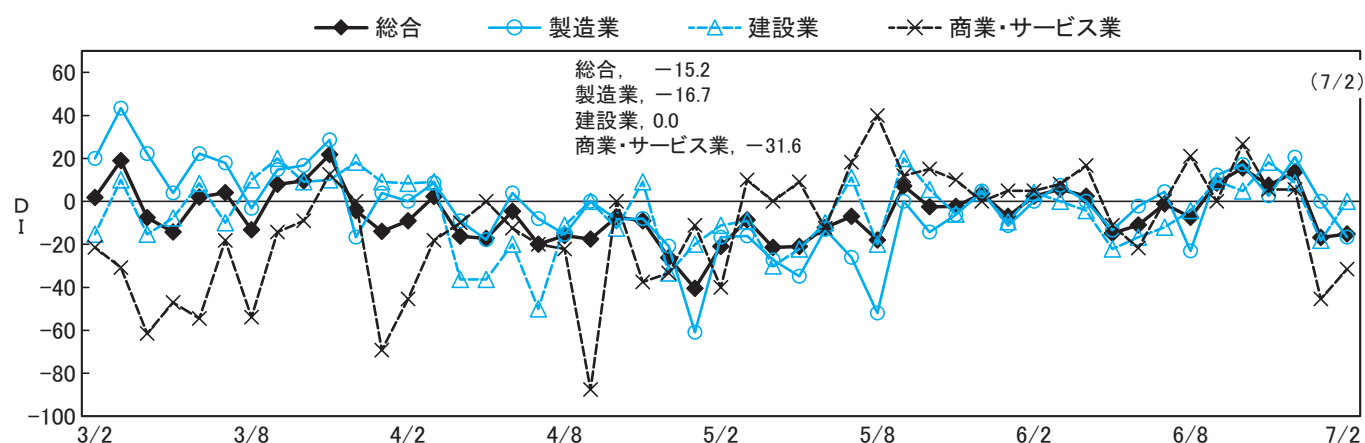
(単位%)



(飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平)

飯伊地区全産業景況 D I の推移

飯伊地区景況 D I (本誌調査)



飯伊地区主要経済指標

主 要 指 標		実 数	前 月 比	前年同月比	前々年同月比	令和元年同月比
倒 産 件 数 (負債総額 1 千万円以上) (1 月)	県 内	11 件	(前月 9 件)	(前年同月 8 件)	(前々年同月 6 件)	(令和元年同月 11 件)
	飯 伊	0 件	(前月 0 件)	(前年同月 0 件)	(前々年同月 0 件)	(令和元年同月 1 件)
住 宅 着 工 戸 数 (飯田市、下伊那郡 総数) (1 月)		26 戸	△ 66.7 %	△ 40.9 %	△ 23.5 %	△ 53.6 %
有効求人倍率 (パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内) (1 月)		1.40 倍	(前月 1.47 倍)	(前年同月 1.47 倍)	(前々年同月 1.60 倍)	(令和元年同月 1.53 倍)
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新 車	2,072 台	5.2 %	17.3 %	△ 1.8 %	△ 12.6 %
	中古車	654 台	18.3 %	△ 2.7 %	17.0 %	18.3 %
軽自動車新規登録台数 (全国軽自動車協会連合会) (1 月)	新 車	3,379 台	5.7 %	20.0 %	△ 14.8 %	△ 21.0 %
	中古車	874 台	△ 6.5 %	7.2 %	8.0 %	24.0 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	82,458 台	△ 6.7 %	0.7 %	2.5 %	△ 15.5 %
	出	80,751 台	△ 7.7 %	△ 2.1 %	△ 1.2 %	△ 18.5 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	44,484 台	△ 8.3 %	△ 3.9 %	△ 4.2 %	△ 30.6 %
	出	44,267 台	△ 1.0 %	2.9 %	2.0 %	△ 27.5 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	11,471 台	△ 0.7 %	25.2 %	7.8 %	△ 3.6 %
	出	11,717 台	2.4 %	34.0 %	5.8 %	△ 4.3 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	37,897 台	△ 6.5 %	2.6 %	14.1 %	18.5 %
	出	37,513 台	△ 3.2 %	0.8 %	12.2 %	20.7 %
中央道利用台数 (座光寺スマートインター分)	入	36,388 台	△ 8.6 %	7.6 %	17.3 %	— %
	出	36,641 台	△ 8.3 %	12.5 %	20.0 %	— %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		129 件	6.6 %	△ 4.4 %	0.8 %	△ 14.0 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		4 件	(前月 6 件)	(前年同月 7 件)	(前々年同月 9 件)	(令和元年同月 31 件)
高速バス乗車人数	飯田～新宿	20,529 人	△ 13.1 %	10.6 %	37.1 %	△ 12.4 %
	飯田～名古屋	13,147 人	△ 4.8 %	△ 0.4 %	20.2 %	△ 24.5 %
	飯田～長野	3,210 人	△ 3.4 %	△ 5.2 %	8.7 %	△ 61.8 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	16,479 人	△ 7.8 %	6.9 %	42.9 %	△ 12.1 %
市内循環バス乗車人数	左回り	2,710 人	0.7 %	1.8 %	6.3 %	△ 12.8 %
	右回り	2,636 人	△ 0.7 %	△ 4.3 %	10.4 %	△ 14.3 %